

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年度及び2019年度の連結財務諸表についてE Y新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項に基づき、2018年度及び2019年度の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、E Y新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,605,608	1,619,581
買入金銭債権	13,521	12,596
商品有価証券	21	16
金銭の信託	6,950	7,450
有価証券	570,566	359,468
貸出金	3,559,016	3,855,393
外国為替	1,025	1,203
リース債権及びリース投資資産	10,469	12,403
その他資産	102,942	112,540
有形固定資産	39,284	37,795
建物	11,662	10,906
土地	22,393	22,186
リース資産	364	358
建設仮勘定	216	174
その他の有形固定資産	4,647	4,170
無形固定資産	3,118	5,414
ソフトウェア	1,999	2,175
その他の無形固定資産	1,118	3,239
繰延税金資産	7,221	9,720
支払承諾見返	6,330	5,582
貸倒引当金	△15,925	△18,414
資産の部合計	5,910,153	6,020,752

(単位：百万円)

区 分	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,188,699	5,316,600
譲渡性預金	466,113	464,867
コールマネー及び売渡手形	3,329	—
債券貸借取引受入担保金	7,477	—
借入金	2,004	2,806
外国為替	127	153
信託勘定借	37	969
その他負債	29,742	28,225
退職給付に係る負債	6,733	6,331
睡眠預金払戻損失引当金	741	659
偶発損失引当金	367	284
ポイント引当金	160	166
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	286	299
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,821
支払承諾	6,330	5,582
負債の部合計	5,715,026	5,829,766
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	151,640	152,453
自己株式	△145	△145
株主資本合計	188,667	189,480
その他有価証券評価差額金	9,877	4,874
土地再評価差額金	543	441
退職給付に係る調整累計額	△3,960	△3,810
その他の包括利益累計額合計	6,460	1,505
純資産の部合計	195,127	190,985
負債及び純資産の部合計	5,910,153	6,020,752



連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	72,497	63,449
資金運用収益	37,787	34,421
貸出金利息	28,718	28,105
有価証券利息配当金	8,032	5,280
コールローン利息及び買入手形利息	46	44
預け金利息	988	990
その他の受入利息	1	0
信託報酬	-	0
役員取引等収益	16,626	15,058
その他業務収益	13,119	11,827
その他経常収益	4,964	2,141
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	4,963	2,140
経常費用	66,707	59,073
資金調達費用	2,148	675
預金利息	597	559
譲渡性預金利息	79	73
コールマネー利息及び売渡手形利息	299	32
債券貸借取引支払利息	1,099	0
借入金利息	70	8
その他の支払利息	1	1
役員取引等費用	5,558	5,463
その他業務費用	12,335	6,402
営業経費	37,714	36,631
その他経常費用	8,950	9,899
貸倒引当金繰入額	7,421	7,452
貸出金償却	38	45
その他の経常費用	1,490	2,401
経常利益	5,790	4,376
特別利益	92	248
固定資産処分益	11	2
国庫補助金	81	3
その他の特別利益	-	243
特別損失	285	656
固定資産処分損	86	147
減損損失	195	505
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	3	3
税金等調整前当期純利益	5,596	3,968
法人税、住民税及び事業税	3,370	1,718
法人税等調整額	△1,358	△476
法人税等合計	2,011	1,241
当期純利益	3,585	2,727
親会社株主に帰属する当期純利益	3,585	2,727

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	3,585	2,727
その他の包括利益	△6,410	△4,852
その他有価証券評価差額金	△5,624	△5,003
退職給付に係る調整額	△785	150
包括利益	△2,824	△2,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,824	△2,124

連結株主資本等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	23,519	13,653	150,009	△145	187,036
当期変動額					
剰余金の配当			△2,016		△2,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,585		3,585
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			61		61
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,630	△0	1,630
当期末残高	23,519	13,653	151,640	△145	188,667

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,501	604	△3,174	12,931	199,968
当期変動額					
剰余金の配当					△2,016
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,585
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の 取崩					61
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△5,624	△61	△785	△6,471	△6,471
当期変動額合計	△5,624	△61	△785	△6,471	△4,841
当期末残高	9,877	543	△3,960	6,460	195,127



2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	151,640	△145	188,667
当期変動額					
剰余金の配当			△2,016		△2,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,727		2,727
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の 取崩			101		101
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	813	△0	813
当期末残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,877	543	△3,960	6,460	195,127
当期変動額					
剰余金の配当					△2,016
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,727
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の 取崩					101
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△5,003	△101	150	△4,954	△4,954
当期変動額合計	△5,003	△101	150	△4,954	△4,141
当期末残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,596	3,968
減価償却費	2,624	2,678
減損損失	195	505
貸倒引当金の増減 (△)	3,801	2,489
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,104	△402
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△14	△82
偶発損失引当金の増減 (△)	△34	△82
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△9	5
資金運用収益	△37,787	△34,421
資金調達費用	2,148	675
有価証券関係損益 (△)	△1,588	△1,914
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	222	△1
為替差損益 (△は益)	△2	2
固定資産処分損益 (△は益)	21	46
商品有価証券の純増 (△) 減	854	5
貸出金の純増 (△) 減	△297,801	△296,377
預金の純増減 (△)	△35,048	127,901
譲渡性預金の純増減 (△)	27,533	△1,245
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	△5,153	802
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△9,934	9,778
コールローン等の純増 (△) 減	63	924
コールマネー等の純増減 (△)	△13,668	△3,329
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△74,479	△7,477
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△276	△177
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△51	25
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,572	△1,933
信託勘定借の純増減 (△)	37	931
資金運用による収入	38,766	34,661
資金調達による支出	△2,320	△767
その他	△16,074	△7,628
小計	△412,845	△170,442
法人税等の支払額	△3,572	△3,621
法人税等の還付額	74	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△416,343	△173,959

(単位：百万円)

区 分	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△149,088	△147,487
有価証券の売却による収入	549,369	180,442
有価証券の償還による収入	209,098	171,317
金銭の信託の増加による支出	△500	△2,150
金銭の信託の減少による収入	7,008	1,650
有形固定資産の取得による支出	△1,148	△963
有形固定資産の売却による収入	221	32
無形固定資産の取得による支出	△1,238	△3,100
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,724	199,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,016	△2,016
劣後特約付借入金の返済による支出	△16,800	-
リース債務の返済による支出	△10	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,826	△2,029
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,555	23,750
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,416,427	1,594,982
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,594,982	1,618,732



注記事項 (2019年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
- 会社名 とうほう証券株式会社
東邦リース株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス
東邦信用保証株式会社
東邦情報システム株式会社
株式会社とうほうスマイル
- (2) 非連結子会社 2社
- 会社名 とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
- 会社名 ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
- 会社名 とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
- 会社名 とうほう事業承継投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年
その他 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5～7年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下、「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下、「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症は、2020年4月7日の日本政府による「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」の発令以降、全国新規感染者数が減少傾向に転じるなど、収束に向けた動きも出ていることから同年6月には一定の収束が見られ、また、同年7月以降は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の各施策実行による消費及び投資両面の喚起により、着実に経済回復していくものと仮定しております。

上記仮定に基づき、貸倒引当金の計上基準に記載した方法により貸倒引当金の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が融資先の経営状況に影響を及ぼす可能性があると判断した債権については貸倒引当金を追加計上しており、現時点の最善の見積りであると判断しております。なお、上記仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(6)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、一部の連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12)リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(13)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

(1)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

②適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。



(2)「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第10号 2019年7月4日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

①概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

②適用予定

2022年3月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中でありませ

(3)「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

①概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

②適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(4)「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

①概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

②適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,404百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,883百万円
延滞債権額 23,798百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 402百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,600百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 33,685百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,936百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

26,355百万円

担保資産に対応する債務

預金

46,768百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 85,282百万円

また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 942百万円

金融商品等差入担保金 1,863百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 936,840百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 851,498百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,952百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	52,569百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,015百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（ 一百万円）
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	77,691百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	969百万円

連結損益計算書関係

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,070百万円
--------	----------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,371百万円
退職給付費用	1,154百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	1,121百万円
-------	----------
- その他の特別利益は、土地取用に伴う移転補償金であります。
- 営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	土地	223
		建物	180
		その他の有形固定資産	26
		その他の無形固定資産	5
	遊休資産	建物	48
		その他の有形固定資産	16
福島県外	営業店舗	建物	4
	計		505

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位（ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位）で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△3,548百万円
組替調整額	△3,579百万円
税効果調整前	△7,128百万円
税効果額	2,125百万円
その他有価証券評価差額金	△5,003百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△561百万円
組替調整額	776百万円
税効果調整前	215百万円
税効果額	△64百万円
退職給付に係る調整額	150百万円
その他の包括利益合計	△4,852百万円

連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	—	—	252,500	
合計	252,500	—	—	252,500	
自己株式					
普通株式	442	0	—	442	(注)
合計	442	0	—	442	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

- 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,008	4.00	2019年 3月31日	2019年 6月24日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,008	4.00	2019年 9月30日	2019年 12月5日
合計		2,016			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	504	利益剰余金	2.00	2020年 3月31日	2020年 6月25日



連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,619,581百万円
普通預け金	△408百万円
その他預け金	△439百万円
現金及び現金同等物	1,618,732百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

営業店舗及び車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	13,491
見積残存価額部分	274
維持管理費用相当額	△457
受取利息相当額	△904
リース投資資産	12,403

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	3,717
1年超2年以内	3,300
2年超3年以内	2,701
3年超4年以内	1,942
4年超5年以内	1,029
5年超	799
合計	13,491

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。資金運用は事業性貸出や住宅ローンなどの貸出及び有価証券投資を中心に行っており、資金調達には、主に預金により行っておりますが、日常の短期的な資金繰りにおいては金融市場から調達を行う場合もあります。このように、主として金利変動により経済価値が変動する可能性のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場の状況や長短のバランスを考慮して資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の倒産や経営悪化等を原因として貸出金の元本や利息の回収が困難となり当行が損失を被る信用リスクにさらされています。当行の主たる営業地域は福島県であり、福島県の経済情勢が貸出先の業況や担保価値等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有価証券は主に債券、株式であり、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利での借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引には、顧客との金利スワップ、通貨スワップの直接取引があります。また、ALMの一環として、貸出金をヘッジ対象とした金利スワップ取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計の特例処理を適用しております。そのほか、外貨建運用にかかる外貨の調達手段として、為替予約及び運用収益の増強を目的とした債券店頭オプションがあります。これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク（市場リスク）と、取引相手が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク（信用リスク）にさらされております。なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程等を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

当行グループは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すため、ALM運営の一環として管理しております。リスク管理の方法や手続については、市場リスク管理規程等に定め、VaRのほか、金利感応度や資産・負債の期間別構成の分析、シミュレーションを用いたリスク分析などにより、金利等が変動した場合の影響度を多面的に把握するほか、有価証券種類ごとに保有限度額や損失限度額を設定し、価格変動リスクの軽減を図っております。また、半期ごとにALM方針を作成し、ALM委員会で審議を行っております。リスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

市場リスクのVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は金利や株式等のリスクカテゴリーごとに1ヶ月～1年、信頼区間99%、観測期間は1年と5年を併用）を採用しております。2020年3月31日（当期の連結決算日）現在の市場リスク量は、全体で28,040百万円となっております。なお、連結子会社の金融資産・負債の残高・感応度に重要性が乏しいことから、市場リスク量は単体で計測を行っております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバック・テストを実施しております。実施したバック・テストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、リスク量、取引規模、評価損益について、月次でALM委員会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理規程等を定め、資金調達や運用状況の分析を日々行うほか、定期的にシナリオに基づく資金繰り耐久度のチェックを行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況についてはALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,619,581	1,619,581	—
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	16	16	—
(3)有価証券			
その他有価証券	331,172	331,172	—
(4)貸出金	3,855,393		
貸倒引当金（※1）	△18,174		
	3,837,219	3,883,256	46,037
資産計	5,787,989	5,834,026	46,037
(1)預金	5,316,600	5,316,630	29
(2)譲渡性預金	464,867	464,867	0
負債計	5,781,468	5,781,498	29
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,352	2,352	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2,352	2,352	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)商品有価証券

公共債の窓口販売業務として保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。自行保証付私募債については下記貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

(4)貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を債務者の区分ごとの予想損失率に基づく理論値金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該貸出金の時価に当該ヘッジ手段の時価を含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金等の時価は、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

金利スワップ、通貨スワップ、為替予約、通貨オプションについては、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。地震デリバティブについては、取得価額をもって時価としております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2020年3月31日
①非上場株式(※1)(※2)	2,042
②組合出資金等(※3)	26,253
合 計	28,295

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について12百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,570,467	—	—	—	—	—
有価証券	39,083	96,165	49,921	17,331	21,381	9,026
其他有価証券のうち満期があるもの	39,083	96,165	49,921	17,331	21,381	9,026
うち国債	—	36,595	3,078	—	—	8,054
うち地方債	11,450	7,842	4,396	6,104	10,063	—
うち社債	19,475	44,901	40,587	5,854	6,164	—
貸出金(※)	1,364,045	608,236	497,817	338,660	370,767	592,041
合 計	2,973,595	704,402	547,739	355,992	392,148	601,067

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,682百万円、期間の定めのないもの55,142百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,139,943	148,605	28,035	7	8	—
譲渡性預金	464,837	30	—	—	—	—
合 計	5,604,780	148,635	28,035	7	8	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,156	10,921	9,235
	債券	174,969	173,048	1,921
	国債	36,595	36,004	590
	地方債	35,871	35,429	441
	社債	102,503	101,614	889
	その他	24,584	23,217	1,367
	小 計	219,711	207,187	12,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,322	13,520	△3,197
	債券	29,597	29,910	△313
	国債	11,132	11,356	△223
	地方債	3,985	4,000	△14
	社債	14,479	14,553	△74
	その他	71,541	73,691	△2,150
	小 計	111,461	117,122	△5,660
合 計		331,172	324,309	6,863

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,042	835	313
債券	108,941	2,460	49
国債	108,790	2,459	49
社債	150	0	—
その他	69,959	1,593	129
合 計	181,943	4,888	492

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,326百万円(うち株式1,072百万円、社債159百万円、その他93百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,450	7,450	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	6,905
その他有価証券	6,905
(△) 繰延税金負債	2,031
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,874
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	4,874

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	種類のうち1年以内のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	88,922	86,052	5,491	5,491
	受取変動・支払固定	88,922	86,052	△3,772	△3,772
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	—	1,719	1,719

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	種類のうち1年以内のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	21,812	21,812	30	30
	為替予約				
	売建	32,077	9,312	△180	△180
	買建	11,499	9,312	782	782
	通貨オプション				
	売建	916	—	△9	△0
	買建	916	—	9	8
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	633	641	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	種類のうち1年以内のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,695	—	△38	—
	買建	2,695	—	38	—
合計	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（2004年10月1日に厚生年金基金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当行が採用する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の給付額計算方法にはポイント制を採用しており、2014年4月1日付（施行日）で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行しております。

当行では、2015年3月末より退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用している連結子会社を含めて記載しております。

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	39,134百万円
勤務費用	904百万円
利息費用	206百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,074百万円
退職給付の支払額	△1,492百万円
その他	0百万円
退職給付債務の期末残高	37,679百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	32,401百万円
期待運用収益	648百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,635百万円
事業主からの拠出額	716百万円
退職給付の支払額	△858百万円
その他	76百万円
年金資産の期末残高	31,348百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	37,559百万円
年金資産	△31,348百万円
	6,211百万円
非積立型制度の退職給付債務	119百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,331百万円
退職給付に係る負債	6,331百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,331百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	904百万円
利息費用	206百万円
期待運用収益	△648百万円
数理計算上の差異の費用処理額	776百万円
その他	△84百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,154百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	215百万円
合計	215百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	5,450百万円
合計	5,450百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険会社一般勘定	31%
債券	33%
株式	19%
現金及び預金	6%
その他	11%
合計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が27%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.0%～0.7%
長期期待運用収益率	2.0%
確定給付企業年金制度の予想昇給率	1.0%～2.2%
退職一時金制度の予想昇給率	1.0%～3.6%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は162百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,313百万円
退職給付に係る負債	4,480百万円
その他有価証券評価差額金	18百万円
減価償却	884百万円
土地再評価差額金	1,839百万円
その他	3,661百万円
繰延税金資産小計	15,197百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,540百万円
評価性引当額小計	△3,540百万円
繰延税金資産合計	11,656百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,190百万円
土地再評価差額金	△2,821百万円
その他	△45百万円
繰延税金負債合計	△5,057百万円
繰延税金資産（負債）の純額（注）	6,598百万円

（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	9,720百万円
繰延税金負債	299百万円
再評価に係る繰延税金負債	2,821百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

（注）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	村松千夏子	—	—	会社員	—	与信取引先	資金の貸付	(平均残高) ¹	貸出金	10

1. 当行常務取締役須藤英穂の義妹であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	757円70銭
1株当たり当期純利益金額	10円82銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2019年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	190,985百万円
普通株式に係る期末の純資産額	190,985百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	252,057千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,727百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,727百万円
普通株式の期中平均株式数	252,057千株

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2019年3月末	2020年3月末
破綻先債権額	2,328	4,883
延滞債権額	25,307	23,798
3ヵ月以上延滞債権額	758	402
貸出条件緩和債権額	3,177	4,600
合 計	31,572	33,685

破綻先債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法等の法的手続きが取られているか、または手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金

延滞債権

未収利息を収益不計上としている貸出金から、「破綻先債権」、「お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金」を除いた貸出金

3ヵ月以上延滞債権

「破綻先債権」「延滞債権」を除いて、元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金

貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

報告セグメントは当行を「銀行業」としておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「信用保証業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年度

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	信用保証業				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	65,099	756	6,635	72,492	4	72,497
セグメント間の内部経常収益	998	955	2,044	3,999	△3,999	—
計	66,098	1,712	8,680	76,491	△3,994	72,497
セグメント利益	5,961	696	762	7,420	△1,630	5,790
セグメント資産	5,899,960	11,084	29,169	5,940,214	△30,060	5,910,153
セグメント負債	5,709,773	6,846	16,543	5,733,163	△18,137	5,715,026
その他の項目						
減価償却費	2,362	1	190	2,554	69	2,624
資金運用収益	38,459	217	769	39,447	△1,660	37,787
資金調達費用	2,141	—	35	2,177	△28	2,148
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,670	—	61	2,732	28	2,760

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額4百万円は、連結子会社が保有する有価証券利息および持分法損益に係るものであります。

(2) セグメント利益の調整額△1,630百万円は、セグメント間取引消去△1,631百万円等であります。

(3) セグメント資産の調整額△30,060百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△18,137百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額69百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(6) 資金運用収益の調整額△1,660百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



2019年度

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	信用保証業				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	55,035	720	7,693	63,449	0	63,449
セグメント間の内部経常収益	961	1,026	1,944	3,932	△3,932	—
計	55,996	1,747	9,638	67,381	△3,931	63,449
セグメント利益	3,888	893	1,051	5,833	△1,456	4,376
セグメント資産	6,010,132	10,898	31,439	6,052,470	△31,718	6,020,752
セグメント負債	5,824,416	6,565	18,763	5,849,745	△19,978	5,829,766
その他の項目						
減価償却費	2,414	1	186	2,601	76	2,678
資金運用収益	35,041	202	689	35,932	△1,511	34,421
資金調達費用	667	—	41	709	△33	675
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,764	—	282	4,047	53	4,100

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△1,456百万円は、セグメント間取引消去△1,449百万円等であります。
(2) セグメント資産の調整額△31,718百万円は、セグメント間取引消去等であります。
(3) セグメント負債の調整額△19,978百万円は、セグメント間取引消去等であります。
(4) 減価償却費の調整額76百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
(5) 資金運用収益の調整額△1,511百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。
(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2018年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,718	17,465	16,626	9,686	72,497

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,105	10,168	15,058	10,117	63,449

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2018年度

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	信用保証業		
減損損失	195	—	—	195

2019年度

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	信用保証業		
減損損失	498	—	6	505

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。